

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第206期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米山明広

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営管理部長 秋田達也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 経営管理部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営管理部 財務部長 原明弘

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	103,561	107,978	139,430
うち信託報酬	百万円	0	0	0
経常利益	百万円	42,828	44,346	56,395
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	28,188	31,723	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			36,717
四半期包括利益	百万円	28,452	32,617	
包括利益	百万円			29,272
純資産額	百万円	301,374	330,159	302,237
総資産額	百万円	4,390,418	4,488,803	4,390,146
1株当たり四半期純利益金額	円	119.26	137.01	
1株当たり当期純利益金額	円			156.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	119.16	136.95	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			156.02
自己資本比率	%	6.8	7.3	6.8
信託財産額	百万円	1,528	1,621	1,500

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	39.24	54.00

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社の消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン(単体)が952億95百万円増加し、全体では645億31百万円増加の3兆2,016億95百万円となりました。有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比562億91百万円減少し、1,737億87百万円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金が1,044億9百万円増加し、全体では760億20百万円増加の4兆1,255億14百万円となりました。

連結ベースの当第3四半期連結累計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比44億17百万円増加し、1,079億78百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比29億円増加し、636億32百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比15億18百万円増加し、443億46百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比35億35百万円増加し、317億23百万円となりました。四半期包括利益は、前年同期比41億65百万円増加し、326億17百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で898億43百万円、国際業務部門で2億10百万円、全体で900億53百万円、役務取引等収支が国内業務部門で3億32百万円、国際業務部門で15百万円、全体で3億47百万円、その他業務収支が国内業務部門で6億57百万円、国際業務部門で85百万円、全体で7億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	84,814	260		85,074
	当第3四半期連結累計期間	89,843	210		90,053
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	88,115	576	153	88,537
	当第3四半期連結累計期間	92,850	512	56	93,306
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,301	316	153	3,463
	当第3四半期連結累計期間	3,006	302	56	3,252
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,355	15		1,340
	当第3四半期連結累計期間	332	15		317
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,562	30		9,592
	当第3四半期連結累計期間	10,083	29		10,113
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,918	15		10,933
	当第3四半期連結累計期間	10,416	14		10,430
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,171	57		1,228
	当第3四半期連結累計期間	657	85		571
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,838	57		3,895
	当第3四半期連結累計期間	3,258	53		3,311
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,667			2,667
	当第3四半期連結累計期間	2,600	139		2,739

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円 当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
4. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で100億83百万円、国際業務部門で29百万円、全体で101億13百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で104億16百万円、国際業務部門で14百万円、全体で104億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,562	30	9,592
	当第3四半期連結累計期間	10,083	29	10,113
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,523		5,523
	当第3四半期連結累計期間	5,731		5,731
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,751	30	1,782
	当第3四半期連結累計期間	1,799	29	1,829
うち信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間	0		0
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	105		105
	当第3四半期連結累計期間	84		84
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,314		1,314
	当第3四半期連結累計期間	1,299		1,299
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	184		184
	当第3四半期連結累計期間	180		180
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	7	0	7
	当第3四半期連結累計期間	7	0	7
うちその他業務	前第3四半期連結累計期間	674		674
	当第3四半期連結累計期間	979		979
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,918	15	10,933
	当第3四半期連結累計期間	10,416	14	10,430
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	655	15	670
	当第3四半期連結累計期間	652	14	667

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,914,510	137,969	4,052,479
	当第3四半期連結会計期間	4,048,927	76,586	4,125,514
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,321,792		1,321,792
	当第3四半期連結会計期間	1,409,779		1,409,779
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,572,985		2,572,985
	当第3四半期連結会計期間	2,585,125		2,585,125
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,731	137,969	157,701
	当第3四半期連結会計期間	54,022	76,586	130,609
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,914,510	137,969	4,052,479
	当第3四半期連結会計期間	4,048,927	76,586	4,125,514

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,081,961	100.00	3,201,695	100.00
製造業	53,905	1.75	51,137	1.60
農業、林業	5,516	0.18	5,198	0.16
漁業	141	0.00	41	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業				
建設業	18,656	0.61	16,667	0.52
電気・ガス・熱供給・水道業	5,787	0.19	5,200	0.16
情報通信業	1,595	0.05	1,511	0.05
運輸業、郵便業	12,017	0.39	11,424	0.36
卸売業、小売業	41,790	1.36	38,069	1.19
金融業、保険業	58,355	1.89	55,798	1.74
不動産業、物品賃貸業	79,699	2.59	69,820	2.18
各種サービス業	39,898	1.29	35,497	1.11
国・地方公共団体	17,643	0.57	15,849	0.49
その他	2,746,959	89.13	2,895,484	90.44
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,081,961		3,201,695	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,500	100.00	1,621	100.00
合計	1,500	100.00	1,621	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,500	100.00	1,621	100.00
合計	1,500	100.00	1,621	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度46百万円 当第3四半期連結会計期間46百万円
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度ならびに当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。
 4. 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		232,139		30,043		18,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,270,200	2,312,702	
単元未満株式	普通株式 267,648		
発行済株式総数	232,139,248		
総株主の議決権		2,312,702	

(注) 平成28年12月31日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	601,400		601,400	0.25
計		601,400		601,400	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	代表取締役	岡野 喜之助	平成28年7月13日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数ならびに女性の比率

男性13名 女性2名(役員のうち女性の比率13.3%)

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)ならびに第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	897,074	978,699
コールローン及び買入手形	3,006	3,409
商品有価証券	50	63
金銭の信託	1,046	1,137
有価証券	230,078	173,787
貸出金	¹ 3,137,164	¹ 3,201,695
外国為替	3,534	2,315
リース債権及びリース投資資産	5,531	5,460
その他資産	43,196	50,567
有形固定資産	50,849	51,741
無形固定資産	30,007	28,859
退職給付に係る資産	5,276	7,849
繰延税金資産	2,120	1,832
支払承諾見返	3,476	3,628
貸倒引当金	22,265	22,245
資産の部合計	4,390,146	4,488,803
負債の部		
預金	4,049,494	4,125,514
借入金	2,085	1,725
外国為替	13	0
その他負債	27,653	23,409
賞与引当金	716	11
役員賞与引当金	153	-
退職給付に係る負債	258	271
役員退職慰労引当金	3,248	3,230
睡眠預金払戻損失引当金	276	172
偶発損失引当金	262	236
繰延税金負債	271	441
支払承諾	3,476	3,628
負債の部合計	4,087,908	4,158,643
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	-	5
利益剰余金	253,182	280,159
自己株式	750	686
株主資本合計	282,475	309,521
その他有価証券評価差額金	16,121	17,700
繰延ヘッジ損益	83	171
退職給付に係る調整累計額	1,517	703
その他の包括利益累計額合計	17,556	18,233
新株予約権	61	42
非支配株主持分	2,144	2,362
純資産の部合計	302,237	330,159
負債及び純資産の部合計	4,390,146	4,488,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	103,561	107,978
資金運用収益	88,537	93,306
(うち貸出金利息)	84,275	90,313
(うち有価証券利息配当金)	3,415	2,195
役務取引等収益	9,592	10,113
その他業務収益	3,895	3,311
その他経常収益	¹ 1,534	¹ 1,247
経常費用	60,732	63,632
資金調達費用	3,464	3,253
(うち預金利息)	3,373	3,092
役務取引等費用	10,933	10,430
その他業務費用	2,667	2,739
営業経費	36,756	39,145
その他経常費用	² 6,911	² 8,063
経常利益	42,828	44,346
特別利益	9	2,170
固定資産処分益	9	36
退職給付制度改定益	-	2,134
特別損失	368	273
固定資産処分損	368	273
税金等調整前四半期純利益	42,469	46,243
法人税等	14,090	14,326
四半期純利益	28,378	31,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,188	31,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	28,378	31,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	1,602
繰延ヘッジ損益	2	88
退職給付に係る調整額	435	814
その他の包括利益合計	73	700
四半期包括利益	28,452	32,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,212	32,399
非支配株主に係る四半期包括利益	240	217

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 税金費用の処理

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 退職給付制度の一部改定

当社は、平成28年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行ならびに給付利率の引下げをいたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)ならびに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において特別利益2,134百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,327百万円	1,560百万円
延滞債権額	27,724百万円	26,449百万円
3ヵ月以上延滞債権額	343百万円	235百万円
貸出条件緩和債権額	14,645百万円	12,750百万円
合計額	44,041百万円	40,995百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
償却債権取立益	679百万円	920百万円
未実現利益の戻入益(注)	406百万円	百万円

(注) 過年度のシステム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益が訴訟の終了によって実現したことによる戻入額であります。

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	2,891百万円	3,396百万円
債権売却損	2,427百万円	2,130百万円
貸倒引当金繰入額	764百万円	1,685百万円
訴訟損失(注)	24百万円	百万円

(注) 訴訟の終了に伴う判決金額等の入金額と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	4,593百万円	5,038百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,728	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,254	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成27年11月10日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を行なうことを決議し、平成27年11月11日に実施いたしました。これにより、自己株式が14,356百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行なうことを決議し、平成27年12月29日付で普通株式26,000,000株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金21,099百万円、利益剰余金8,481百万円および自己株式29,581百万円がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,430	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,315	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	94,482	8,757	103,240	321	103,561
セグメント間の内部 経常収益	206	1,361	1,567	1,567	
計	94,688	10,119	104,808	1,246	103,561
セグメント利益	41,443	1,044	42,487	340	42,828

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額321百万円は、未実現利益の戻入益406百万円、持分法による投資利益24百万円および「銀行」の貸倒引当金戻入益 110百万円であります。
 4. セグメント利益の調整額340百万円は、のれんの償却額 97百万円、持分法による投資利益24百万円およびセグメント間取引消去額413百万円であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	98,094	9,880	107,974	4	107,978
セグメント間の内部 経常収益	182	1,408	1,590	1,590	
計	98,276	11,288	109,565	1,586	107,978
セグメント利益	43,426	1,149	44,575	229	44,346

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額4百万円は、持分法による投資利益4百万円であります。
 4. セグメント利益の調整額 229百万円は、のれんの償却額 97百万円、持分法による投資利益4百万円およびセグメント間取引消去額 136百万円であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	145,059	145,157	97

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	75,006	75,081	74

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,673	48,081	22,407
債券	6,077	6,163	85
国債			
地方債	4,115	4,159	44
社債	1,962	2,003	40
その他	20,622	21,335	713
合計	52,374	75,580	23,206

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,673	49,020	23,346
債券	29,494	29,434	59
国債			
地方債	27,120	27,038	81
社債	2,374	2,396	21
その他	7,150	9,600	2,449
合計	62,318	88,054	25,736

(注) 前連結会計年度ならびに当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	119.26	137.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	28,188	31,723
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	28,188	31,723
普通株式の期中平均株式数	千株	236,350	231,524
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
	円	119.16	136.95
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	204	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	2,315百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日ならびに支払開始日	平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅		敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。